



平成29年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年2月28日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成29年3月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績(平成28年7月21日～平成29年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	61,385	5.5	765	118.5	922	72.8	359	78.0
28年7月期第2四半期	58,181	4.0	350	47.1	534	30.6	202	

(注) 包括利益 29年7月期第2四半期 1,770百万円 (%) 28年7月期第2四半期 997百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	35.78	
28年7月期第2四半期	20.10	

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第2四半期	85,103	34,794	37.7
28年7月期	91,441	33,780	34.2

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 32,107百万円 28年7月期 31,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期				14.00	14.00
29年7月期					
29年7月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年7月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年7月21日～平成29年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	3.5	3,000	14.0	3,300	15.3	1,900	15.4	188.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年7月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期2Q	10,419,371 株	28年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	29年7月期2Q	360,235 株	28年7月期	359,535 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期2Q	10,059,535 株	28年7月期2Q	10,060,173 株

(注)当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年10月15日開催の第78期定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年1月21日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

また、平成29年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年7月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りであります。

- 平成29年7月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 14円00銭
- 平成29年7月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 37円78銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(4) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなか、米国大統領選後の円安による企業業績の好影響もあって緩やかな回復基調を維持しておりますが、一方で各国政治情勢の変動による景気への影響懸念もあって、先行きについては不透明感も出てきております。

このような状況のもと、当第 2 四半期連結累計期間の売上高につきましては、各事業分野とも順調に推移し、613 億 8 千 5 百万円と前年同期に比べ 32 億 3 百万円（前年同期比 5.5%増）の増加となりました。

利益面では、マイナス金利の影響などによる退職給付費用の増加ならびに第 1 四半期連結会計期間から稼働した新社内基幹システムに関連する経費増により、利益は前年同期に比較して減少する見込みでありましたが、売上の増加ならびに売上総利益率の改善等の結果、営業利益は 7 億 6 千 5 百万円（前年同期比 118.5%増）となり、前年同期に比べ 4 億 1 千 4 百万円増加しました。また、経常利益は 9 億 2 千 2 百万円（前年同期比 72.8%増）と前年同期から 3 億 8 千 8 百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては 3 億 5 千 9 百万円（前年同期比 78.0%増）となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第 3 四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第 2 四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、小中高校向け教育 ICT 分野は、PC、タブレット、電子黒板等の複合型大型案件や無線 LAN 整備の大型案件が寄与し大きく伸長いたしました。また、自治体分野も、基幹システム更新商談を確実に受注したほか、情報セキュリティ強化案件の新規受注もあり大きく伸長いたしました。学校施設設備、大学、教材の各分野も堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は 253 億 9 百万円（前年同期比 6.2%増）、営業利益は 10 億 4 千 4 百万円（前年同期比 50.7%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、首都圏を中心とした大手企業の移転案件や営業拠点の新築・更新需要の拡大に対応し、売上高は伸長いたしました。また、これらに高付加価値な提案を行ったこと、ならびに配送効率の向上に努めた結果、売上総利益率につきましても、前年同期に比べ改善いたしました。

海外市場においては、印刷関連のデジタルフィニッシャー分野の販売が大きく伸長したほか、北米市場も堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は 207 億 4 千 8 百万円（前年同期比 4.8%増）、営業損失は 5 億 2 千 3 百万円（前年同期は 7 億 6 千 2 百万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、大手企業向けソフトウェアライセンス販売の売上は前年同期を上回り、中堅中小企業向け SI 分野も堅調に推移したことなどにより、売上高は 149 億 7 千 2 百万円（前年同期比 5.6%増）となりました。利益面では、前年同期にあった高収益の大型ネットワーク構築案件をカバーできず、営業利益は 2 億 2 千万円（前年同期比 40.8%減）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は3億5千5百万円(前年同期比4.8%減)、営業損失は4千3百万円(前年同期は3百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ63億3千8百万円減少し、851億3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少41億9千4百万円、および受取手形及び売掛金の減少30億7千5百万円等により前連結会計年度末に比べ68億7千7百万円減少し、564億1千4百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円増加し、286億8千8百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ73億5千2百万円減少し、503億8百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少75億6千1百万円、および短期借入金の増加19億円等により前連結会計年度末に比べ68億8千万円減少し、389億1千9百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円減少し、113億8千9百万円となりました。

純資産合計は、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加8億7千2百万円、および親会社株主に帰属する四半期純利益3億5千9百万円等により、前連結会計年度末に比べ10億1千3百万円増加し、347億9千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.2%から3.5ポイント上昇し、37.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億8百万円減少し、170億3千8百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは41億4百万円減少いたしました(前年同期は22億3千6百万円の減少)。この減少は主に、仕入債務の減少75億8千5百万円(前年同期は55億7百万円の減少)、たな卸資産の増加5億4千9百万円(前年同期は13億5千万円の増加)等の減少に対し、売上債権の減少31億7百万円(前年同期は56億4千3百万円の減少)、税金等調整前四半期純利益9億1千8百万円(前年同期は5億1千4百万円)等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは14億2千3百万円減少いたしました(前年同期は10億3千4百万円の減少)。この減少は主に、無形固定資産の取得による支出7億7千7百万円、定期預金等の預入による支出6億8千3百万円等の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは6億4千7百万円増加いたしました(前年同期は10億5千万円の増加)。この増加は主に、短期借入金の純増額19億円の増加に対し、配当金の支払7億4百万円および長期借入金の返済4億6千万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 7 月期の業績予想につきましては、平成 29 年 2 月 23 日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(費用計上区分の変更)

従来、販売費及び一般管理費として計上していたオフィス関連事業の設計・施工等にかかる人件費の一部を、第 1 四半期連結会計期間より売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社㈱ウチダテクノが当連結会計年度において新原価管理システムを導入したことを契機に役務内容および間接費の範囲につき見直しを行った結果として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

同社が第 1 四半期連結会計期間の期首より新原価管理システムを本稼働させたことから、過去の連結会計年度における精緻な工数等の情報入手が一部困難であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、第 1 四半期連結会計期間の期首から将来にわたり当該会計方針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の売上原価が 120 百万円増加、販売費及び一般管理費が 134 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 14 百万円増加しております。

当第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,159	18,965
受取手形及び売掛金	26,646	23,571
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,436	5,567
仕掛品	3,055	3,470
原材料及び貯蔵品	429	487
繰延税金資産	1,249	1,404
短期貸付金	178	300
その他	1,731	1,346
貸倒引当金	△95	△198
流動資産合計	63,291	56,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,224	4,030
機械装置及び運搬具(純額)	233	332
工具、器具及び備品(純額)	790	873
リース資産(純額)	74	103
土地	7,617	7,528
有形固定資産合計	12,939	12,868
無形固定資産		
ソフトウェア	3,110	3,201
その他	78	72
無形固定資産合計	3,188	3,273
投資その他の資産		
投資有価証券	6,888	8,125
長期貸付金	1,508	1,430
繰延税金資産	2,643	2,076
その他	1,185	1,072
貸倒引当金	△205	△157
投資その他の資産合計	12,021	12,546
固定資産合計	28,150	28,688
資産合計	91,441	85,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,675	22,113
短期借入金	3,290	5,190
1年内返済予定の長期借入金	920	720
未払費用	4,051	3,938
未払法人税等	540	441
未払消費税等	245	369
賞与引当金	2,046	2,019
工事損失引当金	72	20
その他	4,957	4,106
流動負債合計	45,799	38,919
固定負債		
長期借入金	1,020	760
繰延税金負債	10	14
退職給付に係る負債	8,035	7,890
資産除去債務	236	228
その他	2,558	2,495
固定負債合計	11,860	11,389
負債合計	57,660	50,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	24,508	24,164
自己株式	△542	△543
株主資本合計	32,190	31,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,651	2,523
為替換算調整勘定	△438	△214
退職給付に係る調整累計額	△2,155	△2,045
その他の包括利益累計額合計	△942	263
非支配株主持分	2,533	2,686
純資産合計	33,780	34,794
負債純資産合計	91,441	85,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)
売上高	58,181	61,385
売上原価	42,960	45,133
売上総利益	15,221	16,252
販売費及び一般管理費	14,871	15,487
営業利益	350	765
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	79	83
持分法による投資利益	21	31
金型・設備使用料	47	39
その他	196	184
営業外収益合計	370	364
営業外費用		
支払利息	61	43
売上割引	32	31
貸倒引当金繰入額	—	51
倉庫移転費用	54	—
その他	38	80
営業外費用合計	186	206
経常利益	534	922
特別損失		
減損損失	19	4
特別損失合計	19	4
税金等調整前四半期純利益	514	918
法人税、住民税及び事業税	245	344
法人税等調整額	△20	19
法人税等合計	224	363
四半期純利益	289	554
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	202	359

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月21日 至 平成28年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)
四半期純利益	289	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,059	873
為替換算調整勘定	△140	223
退職給付に係る調整額	△83	113
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	5
その他の包括利益合計	△1,287	1,215
四半期包括利益	△997	1,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,077	1,566
非支配株主に係る四半期包括利益	80	203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514	918
減価償却費	677	826
減損損失	19	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	55
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	△51
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△330	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	69
受取利息及び受取配当金	△104	△109
支払利息	61	43
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	5,643	3,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,350	△549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,507	△7,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△997	124
その他	△515	△431
小計	△1,872	△3,660
利息及び配当金の受取額	108	115
利息の支払額	△61	△43
法人税等の支払額	△570	△613
法人税等の還付額	158	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△4,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△270	△683
定期預金等の払戻による収入	12	110
有形固定資産の取得による支出	△283	△439
有形固定資産の売却による収入	5	246
無形固定資産の取得による支出	△606	△777
投資有価証券の取得による支出	△12	△1
投資有価証券の売却による収入	92	42
貸付けによる支出	△146	△207
貸付金の回収による収入	13	163
その他	162	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100	1,900
長期借入金の返済による支出	△460	△460
リース債務の返済による支出	△29	△36
配当金の支払額	△503	△704
非支配株主への配当金の支払額	△56	△50
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,289	△4,808
現金及び現金同等物の期首残高	18,966	21,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,676	17,038

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月21日 至 平成28年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,828	19,797	14,182	57,808	373	58,181	—	58,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	259	105	261	625	1,748	2,374	△2,374	—
計	24,087	19,902	14,443	58,433	2,122	60,555	△2,374	58,181
セグメント利益又は損失(△)	693	△762	371	302	△3	298	51	350

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月21日 至 平成29年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,309	20,748	14,972	61,030	355	61,385	—	61,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	149	28	474	1,695	2,170	△2,170	—
計	25,606	20,898	15,000	61,504	2,051	63,555	△2,170	61,385
セグメント利益又は損失(△)	1,044	△523	220	741	△43	698	66	765

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(費用計上区分の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費として計上していたオフィス関連事業の設計・施工等にかかる人件費の一部を、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子会社㈱ウチダテクノが当連結会計年度において新原価管理システムを導入したことを契機に役務内容および間接費の範囲につき見直しを行った結果として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものであります。

同社が第1四半期連結会計期間の期首より新原価管理システムを本稼働させたことから、過去の連結会計年度における精緻な工数等の情報入手が一部困難であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたり当該会計方針を適用しております。

これにより、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「オフィス関連事業」で14百万円減少しております。